

9市8町の首長は県の支配下にあらざる

県庁職員の働き方改革 全国トップクラス！

昨夏行われた福井県の2025年度公立学校教員採用試験が、受験者数と倍率ともに過去最少最低となった。受験者は前年度比34人減、受験倍率は0・33^ポ減の2・23^ポ倍で、過去最少・最低を更新した。

都道府県や政令都市の教育委員会が2023年に実施した公立学校の採用試験競争率も、受験者数が前年度比5344人減少。公立学校全体の競争率（採用倍率）は前年度の3・4倍から低下し、過去最低の3・2倍となった。

文部科学省が発表した22年度の教員勤務実態調査によると、教諭の1日あたりの平均勤務時間は小学校で10時間45分、中学校で11時間01分だ

った。16年の前回調査と比べ、小学校で30分、中学校で31分減少していたものの、週60時間以上働く教員の割合は、小学校で14・2%、中学校が36・6%だった。

長時間労働の現状だけでなく、採用倍率の低下や特別支援学級の増加、産休・育休取得者の増加などによる「教員不足」「なり手不足」も深刻さを増し、教員の働き方改革は差し迫った教育課題となっている。

一方、福井県は県庁職員の全国トップクラスの働き方改革を進めていると自負する。テレワークを月1回以上行う職員が一昨年度の37%から昨年度53・1%に上がり、ペーパーレス化も63・5%まで来たことから、令和7年度中に本庁内の全職場をフリーアド

レス化する。課の定員の分だけ席がないフリーアドレスは現状4割程度だが、全庁内、さらに出先機関にも拡大していくという。

職場イコール県庁という発想を、自分がいる場所が職場という方に変えていく。そのために、フレックスタイム制、選択的週休3日制を全職員に拡大させていく。全庁的にフリーアドレスになるのは全国で東京都、奈良県と福井県の3都県だと県はアピールする。

週休3日制に フリーアドレス化？

県内企業に勤める男性の育児休業取得率が2024年度44・9%に達し、前年度から13・5^ポアップ、過去最高を更新。取得日数は5日〜2週間未満が29・4%で最多に。

育児休業の取得は代わりの人手を比較的確保しやすい中規模以上の企業が中心だ。

一方、県庁の男性職員の育児休暇取得率は昨年度12月末現在で100%を達成。その内、1カ月以上の育休取得が88・8%で、国が目標とする1週間以上の取得率85%を余裕で達成。平均取得日数も66・4日、2カ月を超えて取れる状況で、2025年度は一般事務を含めて正規職員の育休代替配置を63名から71名に拡大している。

厚生労働省は働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため働く形態や労働環境を改善する「働き方改革」を推進している。

県は都道府県の見本となるよう県庁職員の全国トップレ